

今日における農民の階級的性格に関する一視角

岩 崎 徹

1

今日の日本の農民層はひどくとらえどころのないもののように思われる。今日の農民層のもつイメージは、人により異なり、その実体も地域により階層によりかなり異なっていようし、日本農民の全体像を描くことはかなりの困難を伴うように思われる。単一の階層である農民が資本主義の発展とともに様々な階層に分かれ、分解していくことは古典の教える、いわずもがなの命題である。しかし、今日の農民層の多様で複雑な性格を見る時、「古典」の教える理論、あるいはその延長線上で把えることができるであろうか。

1960年代後半以降、とりわけ70年代に入って様々な農業構造論や農民層分解把握が行なわれ、活発な論争も行なわれるようになった。論争は必ずしも十分に噛み合ったものになっているとはいえ、また論争に結着がつかないわけでもないが、ともかくこのような百家斉放の状態は、日本農業の「高度成長」期、あるいはそれ以降のドラスチックな変化と複雑な農業構造の形成を背景にしている。そしてそのことは、一体、戦後日本資本主義にとって農業、農民問題とは何であったのか、さらにその前提として戦前の農業構造や農地改革、戦後自作農体制の再評価を含め、全体として総括すべき時期にきていることは間違いなさそうである。

私は、これらの論争や課題に全面的に立ち入る資格を持ち合せてはいないが、今日の農業、農民問題を把握する上で重要と思われる一つの問題として今日

の農民の階級的性格に関する視角を提示したいと思う。

日本の農業経済研究の柱はいうまでもなく農民層分解論にあったし、今日の論争の焦点もやはり農民層分解の現状をどう把握するかにある。従来より農民層分解論は、農業経済学の最終課題であるとされてきたが、それは農民層の「経済的矛盾の総体」を把握し、農民の階級配置を行ない、プロレタリアートの革命戦略の重要な部分、即ち労農同盟論を構成するというマルクス主義農業理論の根本命題から出発している。プロレタリアートの革命戦略の一環なら当然一国の階級編成の一環としての農民の階級編成が問題にされねばならず、社会階層としての農民の地位、さらにはその中での農民層分解の意味が明らかにならなければならない。つまり、資本主義の分析が最終的には「諸階級」として総括されねばならぬように、「資本主義の農業＝土地問題」とは何であるかが、最終的には一国の階級編成とどのように関わっているかが明らかにされねばならない。しかしながら、今日の農民層分解論論争には以上の問題意識が事実上忘れ去られているか、あるいは非常に稀薄であるように思われてならない。何のために農民層分解を問題にするのか、という初心に帰ることが今こそ必要なのではないだろうか。とはいえ、以上のことを踏まえ、具体的に分析し、農民の全体像を把握することはたやすいことではない。

この点ではかつて佐伯尚美氏が次のような問題提起を行なった。即ち「一般にこれまでの農民分解論においては、(1)農業における『資本』の蓄積過程の総括、(2)農民の階級的性格の確定、(3)政治的実践の基準の提供という三者の関連がほとんど論理必然的なものと考えられてきた。」だが、「これら三者の間には一定の飛躍ないし断絶が存在するのではないだろうか。とくに(2)における理論的規定と、(3)における政治的規定との間には、かなり大きなミゾが横たわっていると考えるべきではないのか」¹⁾と。確かに氏の述べた如く、従来の農民層分解論には暗黙のうちに資本蓄積——農民層分解——農業資本主義化²⁾という図式があり、その農民層分解の進行なり農業資本主義化と

並行して農民の階層・階級性の変化が伴うという安易な経済＝政治結合論があったことは否めない。この安易な前提、図式の上によって農民層分解論が論じられるが故に、逆に労農同盟論なき農民層分解論の展開があったように思われる。

佐伯氏のいわれる三者の間の関連が論理必然的であった資本主義が現実存在したかはともかく、三者の間のミゾがどのような段階になって顕在化したのか、またその要因は何なのか、その間を埋める理論的媒介は何なのか、を解明することがこの問題の鍵を握っているように思われる。

もちろん、農民の階層規定を問題にする論者は、多かれ少なかれ今日の農民層の複雑で流動的な状況を問題にし、新たな階層区分の基準の必要性を唱えてきた。とりわけ下層兼業農家の「よりきめ細かな階級区分による把握」³⁾が要請されて久しい。私もこの重大で緊急な課題を解き明すべく挑戦してみようと思っはいる。だが、私は現在この膨大で困難な課題を解明すべき理論的蓄積を持ち合わせてはおらず、本稿はこの問題に接近するための覚え書きとして書き記すにとどめる。それも「よりきめ細かな階級区分」把握をするわけではなく、そのための一つの視角を提示するにすぎない。

1) 佐伯尚美 『現代農業と農民』、東京大学出版会、1976年、208～209頁。

2) 田代洋一氏はこのようなシェーマが貫かれたといういみにおける「古典」と現代とを区分しておられる。(田代・宇野・宇佐美著『農民層分解の構造—戦後現段階』御茶水書房1975、4頁。)さらにこの点では「資本主義は農業におけるその発展を実現しなければ」ならないものでなく、「その発展に照応した変化を示さざるをえなかった」(宇野弘蔵『農業問題序論』青木書店、1965、17頁。)という、かつての宇野氏の問題提起を理論的、実証的に再検討する必要がある。さらにその際、資本＝賃労働関係に農業問題を還元するような従来の農業理論は吟味されて然るべきであると思う。

3) 井野隆一「国家独占資本主義下の農民層分解」『農業協同組合』1973年6月号、74頁。

2

農民の階級的性格を把握することは、上述の如く、一国の階級編成の中での農民層の位置づけを行なう資本主義の総括としての意味を持ち、かつ実践的な課題をもつとすれば、その解明にはあらゆる分野での理論的、実証的研究が必要であろう。そこで本稿では、先の佐伯氏のいう三者の間のズレ¹⁾即ち、資本蓄積——農民層分解——農民の階級関係の変化というシューマが、さらにはこのシューマが政治的実践につながらないというズレの理由は何かということをおきつつ、そのことに限定し、いくつかの論点を掲げることにはしたい。

もとより以下に述べることは試論の域を出ず、大ざっぱな議論であることを承知のうえであえて問題提起をしたいと思う。そのため以下に掲げる三つの論点の立ち入った分析、三つの論点の相互関連、さらにはその実証については後日の課題とした。

今日における農民の階級的性格をみていく上で必要な第一の論点は、農民層を含めた独占段階の諸階級編成、金融資本と諸階級との関連についての考察である。独占段階になると、一方では資本の所有と機能との極度の分離、中間的管理者層の肥大化等、資本家階級の多様化、複雑化と、他方労働者階級の中にも中間階層や管理部門を一部担う者が現われ、不生産部門や国家部門の労働者の比重が増大し、さらに一部労働者の労働貴族化、労働官僚化が現われるなど、階級関係を不鮮明にする要素が増大し、諸階級が混在化することはよく指摘されている。この独占段階での諸階級編成を金融資本の蓄積との関連で分析することは必ずしも十分になされてはいないと思われるが、この問題との関連でここで私が強調したいのは、独占資本主義に固有の寄生性の問題、その諸階級編成への影響についてである。この点についてレーニン『帝国主義論』を踏まえ若干の考察を試みたい²⁾。

レーニンは『帝国主義論』の第1章～第6章にわたって分析された帝国主

義の経済的諸特質を第7章で総括し、「帝国主義とは資本主義の独占段階である」という純経済的概念に立脚した帝国主義の根本的規定を与える。この規定の上に立ってこの資本主義的独占が社会階級的諸条件の上にどのように反映するかを第8章「資本主義の寄生性と腐朽化」で分析する。そこでは資本主義的独占はそれ自身の機構に基づいて独占的高利潤を生み出し、これが独占に固有な停滞および腐朽化の傾向をもたらすということ、また植民地の独占的領有も同様の傾向をもたらすこと、さらに帝国主義は少数の国々における膨大な貨幣資本の累積を意味し、金利生活者層を異常に増加させ、資本輸出はこの傾向をさらに強め「いくつかの海外諸国と植民地の労働を搾取することによって生活する国全体に、寄生性という刻印をおす。」³⁾ (……は引用者)そしてさらに「金利生活者国家は寄生的な腐朽しつつある資本主義の国家であり、そしてこの事情は、一般にはその国のあらゆる社会=政治情勢に、またとくには労働運動における二つの基本的潮流に反映しないではおかない」⁴⁾ (……は引用者)ことが述べられている。国全体に、あらゆる社会=政治情勢に寄生性という刻印をおす独占資本主義特有の諸階級編成についてここでは注目したい。

ところでこの第8章の位置についてであるが、原田三郎氏⁵⁾によれば、『帝国主義論』による帝国主義の基本論理は、第一規定としての独占資本主義ないし資本主義の独占段階、第二規定としての寄生的な腐朽的な資本主義、第三規定としての過渡的ないし死滅しつつある資本主義にある。このうちの第三規定、つまりマルクス『資本論』の第1巻第7編第24章第7節「資本制的蓄積の歴史的傾向」で展開された資本制的私的所有の「第二の否定」=「否定の否定」の独占段階での具体化としての死滅性の規定を媒介するものこそは、第二規定の寄生性の理論——資本制的外被の粉碎の人為的およびイデオロギー的ひきのばし——である。その意味で「『寄生性』の理論は、まさしく『帝国主義論』の要めをなすものといわねばなら」⁶⁾ず、この寄生性の理論が従来より無視ないし軽視されてきたのは問題としなければならない。しか

しその理由は、これも原田氏が指摘されておられるように第一に寄生性を即停滯と理解し、したがってまた発展＝成長はこれとまったく矛盾するものと理解し、発展＝成長のなかに寄生性の増大をみないことであり、第二に寄生性をもっぱら対外的なものとしてのみ理解し金融寡頭支配の内部構造に発するものとしての理解が欠けている⁷⁾点にあると思われる。戦後日本の強蓄積過程を振り返える時、この原田氏の指摘は説得力を持つ。この独占資本主義特有の社会階級的規定をなす寄生性の理論は、現代諸階級編成を問題にする際には真正面から取り上げられなければならない。「国家独占資本主義はこの寄生性の最たるもの」⁸⁾であり、現代資本主義論はいうに及ばず農業経済研究には不可欠の問題である。今日の階級編成論では、この問題を多くは労働貴族、労働官僚層の形成のみに限定し、「あらゆる社会＝政治情勢」に、あらゆる諸階層に反映する問題としては扱ってこなかったところに問題があるように思われる。この点で先の原田氏の指摘に関して我々が特に注意を払わなければならない問題として対内的寄生性の問題がある。レーニンの分析も、寄生性の基礎を単に対外的超過利潤や対外的利益をのみ問題にしているわけではないし、金融資本の国内的、国際的体制から生ずる独占的高利潤を問題にしているのであるが、レーニンの分析では対内的寄生性の問題は十分には展開していないと思われる⁹⁾。対内的寄生性の中には、国内農業からの収奪、ますます増大する不生産部門や非生産的消耗財部門、あるいは一見生産的にみえてその実非生産的な部門の拡大や新設、それらによる金融資本の超過利潤の確保、およびそこから生ずる労働者の側の寄生化、退廃化の問題¹⁰⁾があり、さらには後に述べる土地所有が大きな根拠をなしているといえよう。戦後現段階の日本において、対外的寄生性の根拠は十分な位その素材を提供してくれているが、このことのみならず対内的寄生性の問題は大きくとり上げられなければならない。時期的にも「高度成長」期はもとより、「高度成長」の破綻した今日、日本の独占資本主義が、さらに寄生的な性格を強くしているわけであり、その諸階級への影響は十分に吟味されなければならない

ない。つまり戦後日本資本主義の展開、とりわけ「高度成長」期ならびにそれ以降の過程で、金融資本の支配が労働者、農民にどのような諸矛盾、対抗をもたらしたかの分析はもとより重要であるが、同時に労働者、農民が、あるいは労働運動、農民運動、市民運動等が、どのように「高度成長」=資本蓄積の中にとりこまれひきつけられてきたか、さらにその物的、イデオロギイ的基礎がどこにあったのかの分析もなければ十分ではないだろう。つまり先の寄生性の理論からみれば、資本主義的独占が階級的敵対におよぼす二重作用——反逆とひきつけ——の両面を正しく把握しなければならない。この二重作用が、時により所により、あるいは階層ごとに不均等に展開し、被支配階級相互の矛盾をうちに含むことにより、資本の階級支配が貫かれてきたのであった。それは、例えば今日の地域開発政策に対応する諸階級、諸階層の動きをみる時——諸階級、諸階層の利害の対立、その対応の複雑さをみるにつけ、あるいはより不安定な生活、就労条件を持つ層ほど開発に飛びついていくことをみるにつけ——より端的に現われてこよう。

独占資本主義の本質が支配と反動であり、危機=再編として運動している以上、金融資本と諸階級との関連は、相互に浸透し合うダイナミックな過程としてとらえなければならない。戦後体制は、初めから危機に規定された階級支配の構造を持ち、金融資本は、下からの運動、労働者、農民の運動を、時には抑え、時には取り込むことによって今日の支配構造を築き上げてきたのであった。

この点より見ると、農地改革、自作農体制の成立、展開、そして崩壊と再編、と連なる過程、その時々の農政の展開や転換を、今日の眼からみてあたかも一本の糸で貫かれた資本の論理の展開の如くみる見解があるが、これは正しくない。この過程は、まさに危機=再編の中での資本の農業、農民への対応の過程としてとらえるべきであろう。そして今日の農業の解体的状況、あるいは農民層の没落が深刻な状態にもかかわらず、体制矛盾として爆発しないのは、農民層のもつ多様な要素が、それぞれ金融資本との間に二重作用をもた

らし、かつこの二重作用が農民層間に不均等に進行し、そのことによって農民層が分断されているからに他ならないといえよう。

- 1) 佐伯氏は前述の如く、農業における「資本」蓄積——農民の階級的性格の変化——政治的実践の基準、の三者のズレを問題にしているが、農民の階級的性格とはまさに政治的規定をも含むものである。これは、資本蓄積——農民層分解——農民の階級関係の変化、とした方が妥当であろう。
- 2) 以下の寄生性の理論については原田三郎、庄司哲太氏の著作に負う所が大きい。原田、庄司著「『帝国主義論』コメンタール」ミネルヴァ書房、1975。
- 3) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（以下『帝国主義』）副島種典訳、大月書店、129頁。
- 4) 同上、132頁。
- 5) 原田三郎「寄生性についての若干の理論的問題」（末永茂喜教授還暦記念文集『経済学の方法』日本評論社、1968所収のうち『帝国主義論コメンタール』に所収、211頁）
- 6) 同上、211頁。
- 7) 同上、212頁。
- 8) 同上、123頁。
- 9) この点で問題になるのはレーニンが第8章の冒頭で「マルクス主義者ヒルファディングの欠陥の一つは、彼がこの点（寄生性のこと——引用者）で非マルクス主義者ホブソンとくらべて一步後退したことである」（レーニン『帝国主義』128頁）と述べていることである。ヒルファディングは確かにレーニンのいう対外的寄生性の問題は扱ってはいない。しかし彼の著作の第5編「金融資本と諸階級」では金融資本の諸階級の引きつけを問題にし、地価投機による農民層（ヒルファディングは土地所有者）の引きつけを問題にしている。この問題をどうみるかは残された問題である。（ヒルファディング『金融資本論』）
- 10) 端的には汚職の日常化や交際費の累進的増大、退廃的生活、文化の氾濫、ギャンブルの増大等があげられようが、総じて労働者の「小ブル」化をもたらす様々な要素が問題となろう。金融資本の蓄積構造との関連でこの問題をどうとらえるかは今後の課題である。

3

次に今日の農民の階級的性格を分析するために必要な論点として独占段階の農業理論、とりわけ「農業保護」の問題がある。先に述べた70年代の農民層分解をめぐる激しい論争の中で、日本資本主義の性格なり構造なりをめぐる論争がほとんど行なわれなかったことは問題といえよう。とくに「高度成長」期になって独占段階に本来特有の階級編成が現われ、独占段階特有の農業政策が全面的に現われたと思われる時、段階論¹⁾的農業理論についての本格的な議論がなされなかったことは不思議な話といえよう。

その理由は従来²⁾の独占資本主義（あるいは国家独占資本主義）と農業の議論にいくつかの問題があったからであるように思われる。

第一に、従来、独占資本主義と農業（構造）を問題にする際は、多くは一般的抽象的な規定より出発し、具体的分析になると独占資本主義分析と農業分析とが分離するか、独占段階の、それも日本に現われた諸現象を羅列するか、さらには金融資本と他部門、他資本との格差をのみ問題にし（格差構造の拡大）、後者の前者への従属、収奪の激しさをのみ問題にしてきただけであって、ともかく金融資本の蓄積と支配の構造を問題にし、その具体的分析として農業＝土地問題を扱うことは少なかったように思う。70年代になって出現した「生産力的農業論」、二極分解論は実はこのような把握の裏返しであったように思う。

第二に、従来³⁾の段階論的農業分析には、先駆的には栗原百寿氏、大内力氏、石渡貞雄氏らの名があげられよう。しかし、氏らの分析は独占停滞論より出発しているため、戦後日本の「高度成長」期の分析には適用できないという暗黙の前提があったように思う。かつての中農肥大化論争が独占資本主義の農業把握という視点より行なわれたにもかかわらず、「高度成長」が本格化した時期になってこの議論が蔭をひそめたのはこのことと関係があろう。

栗原氏らの段階論的農業分析は、共通してほぼ次の二点で独占資本主義と

農業との関連を把握していたように思う。即ち、それは一方での工産物の独占的高価格と農産物の植民地的低価格によるいわゆるシェーレ現象（とくに不況期におけるそれ）、他方での相対的過剰人口の一層の重圧による農村の過剰人口の閉塞、そこからくる国内農業の停滞と農民層分解の阻止的作用、がこれである。農工間の不均等発展と価格格差の関連についてはむしろ対抗的な関係にあり、農業の停滞はむしろ一国内的には農産物価格を引き上げるはずであり、農産物輸入を無視しては考えられないのは当然としても、後にみる「農業保護」と同様にそれは跛行的に展開するので、具体的に分析する以外なく、一般論として農業全体の「停滞」を結論づけるわけにはいかない。さらに農村の過剰人口の閉塞という状況は、まさに独占停滞論の前提でしか解けなかった問題である。独占停滞論か独占発展論かの議論は大きな問題であり、私の能力を超えるが、独占的蓄積は独占的超過利潤の確保に規定される限り、その両面をもっているのとみるのが妥当であろうし、その現われ方は世界資本主義の動向、危機のあり方によって規定されてくるのであろう。この点で戦後の「高度成長」をどうとらえるかは、現代帝国主義論の大きな課題であるが、ここではふれない。

さらに、独占資本主義は農業をはじめとする古い経済構造をかかえこむか破壊するかの議論も、独占資本主義の危機＝再編の論理、世界市場との関連の中から見出す以外にない。日本の場合は典型的に戦前は古い経済構造をかかえつつ危機を抑え独占的高利潤を得ていたとすれば、戦後は危機にすばやく対応して、所有革命を行ない、とりわけ農民に小土地所有を与えることによる再編を行ない、それを基盤としてその後急速に独占的蓄積を高度化することができたのであった。この点でも独占一般の抽象レベルでなく、戦後世界体制と国内体制の再編の構造の戦前のそれとの質的相違、世界農業問題の所在の質的相違が具体的に問題にされなければならない。

ともあれ、戦後の「高度成長」要因の総括、農地改革が戦後体制で果たした役割、戦後自作農体制の意義などを上述の視点より再評価することが必要な

のではないだろうか。

第三に、独占段階においては初めから世界市場を前提にして、国内産業、国内体制が構築、再編されてきているものであるにもかかわらず、従来の理論はこれらをともしるとナショナルな問題としてのみ捉え、農業問題を「再生産構造と農業」という再生産論＝産業構造論（事実上の生産力論）に問題を矮小化する傾向にあったように思う。もちろん、戦後の農業は輸入農産物を無視しては考えられないので、国際的関連という点で農産物輸入の問題を多くの論者は問題にするが、それは農業政策論、価格論等の分野では本来的に扱うが、農業構造論なり農民層分解論なりを論ずる時は一般的抽象的に扱うか、与件として背後に退いていたかのように思う。単に輸出入という次元の問題でなく、世界農業問題（諸国家間の諸階級編成——とりわけ土地所有に規定される——の編成上の違いに規定されて農産物需給が世界的に調整されない問題）の各国へのはね返り、または世界農業問題の具現化されたものとしての国内農業、という視角から論ずる必要があるように思う。

以上、従来の段階論的農業理論の問題点、段階論的農業理論の必要性についてのいくつかを断片的に述べてきた。大上段な問題提起に反し自らは何も解決していないとの謗りを受けようが、筆者の今後の課題としたい。ともかく金融資本特有の蓄積と支配の構造、さらには戦後日本の強蓄積過程でのその具体化と農業との関連を把握することなしに農業理論の発展、農民の階級的性格の把握は行なわれないうちに思われる。

この点では大まかな素描の域を脱しないが、私は独占段階の農業問題は、もともと独占資本主義国の農産物は輸入農産物でよいのだが、危機に規定されてそれを強行しえないという点²⁾、即ち国内体制、階級支配の問題にぶつかるがための「農業保護」³⁾の問題にあると考えている⁴⁾。なるほど戦後の日本、とりわけ新安保体制下の日本をみると、アメリカを中心とした農産物輸入、その自由化拡大の歴史といえるし、そして今日の農産物輸入圧力はすさまじ

いものであるが、輸入の限度は国内農民支配のためのギリギリの線にあるといえよう。そして今日、アメリカやEC諸国においてもこの「農業保護」との関連での過剰問題が大きくクローズアップされているわけである。

さらに、戦後自作農体制ともよばれ、またそれを支えている農地法、食管法、農協法なり農業金融制度が変化し、崩れつつあることが指摘されてはいるが、これらの諸制度は依然大局としては小農体制⁵⁾の維持＝再編の役割を果たしており、農政の基調も小農あるいは小土地所有を前提とした構造政策なり、農業再編であったことは確かである。もちろん、金融資本の蓄積によって小農なり小土地所有が桎梏になっていることも見逃せず、しかも小農問題を解決しえない構造を自らも作り出している。とはいえ、資本主義は本来的に小農問題を解決できないのみならず、独占段階になるとさらにこのジレンマに悩まされるのである。

たゞ戦後の日本をみると、同じ「農業保護」とはいつても、当初は全体の小農民の生産者としての側面を「保護」というものであったのだが、次第に選別的になり、かつ小農民の生産者としての基盤を崩壊させつつ、小土地保有者として維持＝再編するという側面を強くさせたということはいえる。いうまでもなくこのような「農業保護」は本来的に保守的、反動的な「保護」であり、金融資本の支配と収奪のための「保護」である⁶⁾。

「農業保護」を問題にする際注意しなければならないのは「保護」一般ではなく、「保護」の内容を具体的、歴史的に把握することである。農民のどの側面を「保護」するのか、農業生産のどの部門を「保護」するのか、さらには土地所有者としての農民をどのような条件で「保護」するのか。それは局面、局面により異なり、資本蓄積や階級編成とのかかわりで異なり、対象とする階層も異なる。総じて戦後農政は、「高度成長」を期に、生産者としての農民の「保護」対象が選別化され、全体として半プロ化、小土地所有者として維持され、より寄生的な方向で「保護」されてきたといえよう。さらに70年代になって日本の金融資本がいつそう寄生的性格を強め、それに照応し農

業政策も寄生的性格を強くしたともいえよう。

ともかく、独占段階の農民層分解の停滞、歪曲、あるいはある局面での異常な展開は、以上の問題を抜きにしては考えられない。直接的な収奪と、収奪するための「保護」、階級矛盾緩和のための「保護」、小土地所有への批判と妥協、両者のからみ合い、それは局面、局面によって異なり、農業生産や農業構造の倚形的展開をもたらさざるを得ない。農民の階級的性格を把握する上では、以上の問題を視野に入れねばならず、従来のように資本＝賃労働関係に還元させる農民階級編成論では今日の農民層を十全に把えることはできないように思われる。農民のプロレタリア化の進行が即資本主義の批判者的性格を強めるわけではなく、プロ化の意味、小土地所有の中味が問題とされなければならない。さらに農民層はたえず分解していくこと自体は法則であろうが、同時に新たに補充されたり、分解と分解を阻止する要素とがからみつつ進行するわけであり、また小土地所有を維持したまゝでの分解が進行するわけであって、いつれ消滅する階層として資本＝賃労働関係に解消してしまつては本来の小農問題を解くことはできない。独占段階では小農が政策的に保持されるわけであり、私が段階論的農業理論を強調するのもこのことの所以である。

- 1) 段階論の必要な根拠は藤塚氏の次の叙述がヒントになると思われる。「僕は段階論規定を打ち出す基本的な特質は、恐らく抽象的には独占・集中の問題だと思ひますが、しかしこれが『段階』を現出せしめるについては、資本主義的關係がその不可避的前提たる非資本主義的關係をどの程度止揚し得るか又止揚し得ないか、が大きな基礎をなすと思ひます。即ち原蓄段階は非資本主義的關係の非止揚に対応し、産業資本段階の成立（世界的視野で）は本国における（一応の）その止揚と植民地における非止揚の継続および植民地の量的拡大の進行を基礎とし、帝国主義段階は植民地の量的拡大の限界からその質的再編への移行と本国へのそのはね返り（段階としての「独占」——そして独占が資本主義の対立物に転化せず、遂にその一つの段階を形成せしめるのはそれが植民地収奪の深化の上に立つから）を基礎とする、といえませんか」（藤塚知義

書評「原田三郎氏『いわゆる資本論のプランと世界経済論の方法』によせて」研究年報『経済学』 Vol29, No 2, 1953.)

- 2) もちろん貿易構造にも規定されはするが、常盤氏のように「農業保護のねらいが国際収支の改善にある」(常盤政治「現段階の農業生産と農民」『新マルクス経済学講座』Ⅳ, 有斐閣, 1973, 7頁)と農民保護を国際収支に限定するのは問題がある。国際収支の問題だけからいえば今日の日本は全面的に輸入農産物で良いはずである。
- 3) 「農業保護」とは文字通りの農業生産、農産物の「保護」だけでなく、農民の「保護」、小土地所有の「保護」を含める。
- 4) その意味では農業問題とは独占段階の小農問題に一応限定してよいと考える。つまり金融資本の支配構造が中間階級の把握、とりわけ小農をどうひきつけ、階級編成を行なうかが中心的な問題であり、そのため金融資本の蓄積と矛盾をもたらし、小農の問題が社会的に問題になることにあると考える。
- 5) 小農体制といっても小農範疇が確立しているということではもちろんない。念のために。
- 6) それは「農民を保護政策の名のもとに、たんなる小財産所有者として退廃せしめ」「農民を経済監獄のうちに、無期刑囚としてとじこめる」ための「反共反動同盟」のための「保護」である(古川哲「現代日本の土地所有と地代の問題」『現代と思想』No 30, 1977年12月号)。古川氏の論文は、農業構造の顛倒性、跛行性を問題にし、とくに食管と地価投機による「甘ったれとへつらいの再生産機構」(同216頁)を問題にする興味ある論点を提示している。だが、それは『帝国主義』の立場から説明すべきであり、氏の方法や主張では金融資本の支配構造が抜けてしまう恐れがあり、時により小農民に攻撃のホコ先が向いてしまうような誤解を与える。

4

農民の階級的性格にかかわる第三の論点としては、以上の寄生性の問題、「農業保護」の問題と関連して、あるいはそれらの具体的な問題として今日の土地所有の評価の問題、また農民層の存在形態と今日の土地所有の関連についての問題などがある。今日の農地価格が、地代論的に説明される自作農収益価格からはるかに乖離し、インフレと都市化による高地価であり、農業生産の耕地拡大に対しては絶望的な地価水準にあることはいうまでもない。

今日の高地価は、まさに国家による信用創造を媒介にした資本の強蓄積と投機のからみ合いで生じたものである。今日の独占的蓄積の構造においては、資本は土地を投機対象として独占的超過利潤を手にし、それを媒介とした産業活動を行ない、国家がそれを野放しにし、むしろ高地価を促進する役割を果たすという、まさに国家まる抱えの寄生的な性格を色濃くした蓄積形態をとるようになった。その意味で、今日の土地所有は寄生性の最大の根拠をなすとはいえないだろうか。

さらに、今日の土地所有が、私的所有一般ではなく、国家の経済的規制と密接に関連したものとしてのみたち現われるものであるし、また地域開発や国土総合利用計画が単なる内発的な生産力発展の結果としてではなく、世界市場を前提とした国家独占資本主義の再編として基本的に位置づけられているものである。このような土地所有の特殊な性格が、労働者、農民の生活や意識に多大な影響を与えており、諸階級と土地所有の関連は、単なる農業問題としてだけでなく、より大きな問題として立ちだかっている。とりわけ農民に対しては多大な影響を及ぼしていることはいうまでもなく、それぞれの農民にとっては、土地所有の意味は単に農業内的な条件としてだけではなく、土地所有面積、農地の立地条件、地面水準等により決定的に異なり、農民生活の動向の大半を規定する。一般的な言い方をすれば農地の不動産的性格がより強くなり、農地の販売や切り売り（あるいはその可能性を前提としたもの）が大かれ少なかれ農民の生活の、さらには農民の階級的性格の前提をなす。農民の階級的性格に関していえば、古典的にも小土地所有に基づいた小農の保守性、小ブル性の規定が与えられているが、今日の農民は独占段階特有の土地所有の性格に裏づけられ、小土地所有者という点だけをみると、さらに重層的な保守性、小ブル性、寄生性をもたせられている。もちろん国家まる抱えの蓄積は、今日の小土地所有と矛盾をきたし、資本にとっては小土地所有が罪惡的なものとして映り、それがため小土地所有に対するありとあらゆる悪罵を投げつけ、それを破壊せんとしていることも確かである。そのため、

多くの農民層が種々の面で金融資本と矛盾をもち、金融資本の蓄積、国家の政策（とくに農政、地域開発について）に対抗的、批判的な意向をもっていて、その側面が矛盾の主要な側面であることも確かである。だが、ここでも寄生性の理論と同様、土地所有に関しても二面性——対抗とひきつけ——をもち、日に日にその矛盾が激化しているわけである。資本主義がこの小土地所有を止揚しえないことは先に述べた通りである。

5

以上、農民の階級的性格を問題にする上でのいくつかの論点を提示した。これら諸論点の関連を含め、独占段階（それも現代帝国主義を「古典的」帝国主義と区別した上で）の諸階級編成、農民の階級的性格を解明するにはあまりにも多くの問題が残っている。しかしながら、最初に提起した農民層のいわば「経済的」規定と「政治的」規定の間のミゾが生ずる原因のヒント位は以上で提示しえたように思う。

次に以上のことを念頭におき、従来日本の農民階層区分を行なってきたその基準について簡単に振り返ってみよう。

農民階層規定（区分）については、古典的には次の如く大きくいって二つの規定のしかたがあるとされてきた。一つは封建的土地所有の解体が行なわれ、農民的土地所有が一応確立した諸国での規定（地主、大農、中農、小農、農村プロ）と、もう一つは封建的土地所有の解体が不十分で農民的土地所有が十分確立していない諸国での規定（地主、富農、中農、貧農＝半プロ、農村プロ）である。前者はエンゲルス「フランスとドイツの農民問題」に代表され、後者はレーニン「貧農に訴える」に代表される。このうち日本ではエンゲスの規定では小農範疇さえ適用されるのが危ぶまれることもあってか、農地改革後も日本の土地所有の特殊性や独占の激しい収奪を理由に後者の規定がほぼ採用され、その歪曲を問題にし、そのバリエーション（雇用・被雇用相殺論、土地持労働者論、土地兼併型上層農、さらには二段階規定等）で

修正するしかたが採用されてきた。

しかしながら、後者の規定を行なったレーニンに即してみれば、19世紀末から20世紀初頭という歴史段階、特殊ロシア資本主義の分析の一構成要素としての農民階層区分であり、レーニンの行なった歴史段階、資本主義の構造、さらには農民運動、革命運動の戦略、戦術等を切り離し、無媒介的、機械的に適用するのは問題である。例えばレーニンの規定にある貧農は、文字通り貧しい¹⁾農民であり、ロシア資本主義の打破なしには貧しさから解放されないという意味において貧農と規定され、それがロシアの農民運動、革命運動に一定の概念として位置づけられたのであった。レーニンが市場理論を基礎に展開した初期の作品でロシア資本主義の全構造を分析しえたか否かについては疑問なしとしないが(多分にナロードニキ批判に傾斜しているので)、ともかく国内市場の発展——農民層分解——資本主義の発展²⁾、という図式が一応当てはまる段階³⁾にあったからこそあの階層区分が生きていたのであったし、その側面をレーニンは重視したのであった。もちろん、生産手段の所有の程度、雇用・被雇用が階層区分の基準となることは当然だとはいえ、生産手段(特に土地)や雇用・被雇用のもつ農家経済上の意味や、それがもつ社会階級的ないしイデオロギー的意味は全構造的な視角より再把握しなければならない。ここでも土地所有や雇用一般でなく、具体的な存在形態、地域的、社会的に規定されたトータルな分析が必要であろう。

われわれが学ぶべきはレーニンの規定した結論ではなく、運動や要求に現われた農民層の動向であり、運動や要求から出発したレーニンの方法にあるように思える。

1) もちろん、今日の下層兼業農民(これも多様で何と規定して良いかわからないが)が「貧しく」ないといっているわけではない。その意味では現代的貧困化論の解明が急がれるが、上述してきた寄生性の理論を媒介とした展開が必要であろう。

2) それにつけてもレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』での第二章「農民層の

分解」から第三章「賦役経済から資本主義経済への地主の移行」への展開，相互の関連については疑問の残るところである。

- 3) 19世紀末から20世紀初頭といえ、いうまでもなく独占移行期である。レーニンの農業理論と後の帝国主義認識との関連についての問題は留保するが、この段階のロシア資本主義は一応「古典」的資本主義の側面で諸階級を規定しえたのであろう。一般に独占段階になったからといって即諸階級編成が独占特有のものに一変するわけではない。その意味では独占特有の諸階級編成が全面的に支配的に現われるのは、むしろ第二次大戦以降であろう。

6

それでは今日の日本の農民の全体像を描き、階層区分を行うにはどのような基準が必要なのだろうか。それを示せ、となると残念ながら私にはまだその準備がない。ここでも以上の諸課題を念頭において、いま少し具体的に素描を行うにとどめる。

まず、今日の農業の状態をどのようにみるかが問われよう。今日の日本農業の特徴は、一方では農業生産基盤の激しい地盤沈下、総じて自給率の低下傾向、農家経済の困難さの増大をもちながら、他方、部分的なあるいは跛行的な発展を合わせもち、それが地域分化、階層分化となって現われる。とりわけ稲作を中心に機械化を軸とした、多くの土地持滞留農民と、「借地型」上層農民の激しい分解はかの分解論争の背景でもあった。このいわば停滞と「発展」の両面を統一的に把握することが重要であり、このような構造を、それをもたらした背景とともに分析することが必要であろう¹⁾。

ともあれ問題は、以上の農業構造の激しい変化、激しい農民層の分化、分解をどう認識し理論化するかにある。この点で伊藤喜雄氏らの主張する二階級構成論（中型——一貫機械化体系という、本質的には、資本としての生産条件をそなえたあたらしい上層農と、それに土地を提供している土地持ち労働者²⁾）は上層農の規定のしかたに問題があるのと、日本資本主義の構造や労働市場についての無理解があり、かつ地域的³⁾、時期的条件を無視し一般論と

して展開する点で賛成できないが、しかし、反面機械化体系の「確立」と兼業化の進行により農民層間に生産力格差が生じ、従来の理論ではとらえられないような農民層の分解が進行しているという認識は正当であるように思う。まさにこのような分解形態は、国家と対外関係に規定された、大ワクをはめられた中での展開であり、資本主義一般の分解、あるいは「自成的」な分解としてはとうてい把えることはできない。その意味では、単一の階層としての農民が資本主義の発展とともに生産力格差を通じて「両極」に分解するというかの図式では把えることはできないであろう。むしろ諸階級が混在化し、かつての「農民層の分解」としては把えられないものこそ今日の分解形態であり、この点こそ独占段階の農民層分解の特徴といえないだろうか。田代洋一氏らの名著『農民層分解の構造』の序章はいう。「資本の農業把握」は「農業資本主義化という統一的、総体的な把握形態でなく、労働力、農業生産、土地所有をそれぞれ極めて跛行的に自らの蓄積軌道内に包摂するという過程をたどる。」⁴⁾この三者の諸過程間の「ズレ」が常態化したことこそが、独占段階の資本の農業把握であり、その特殊日本的な分解形態なのである。この特殊日本版の分析にはあの世界に冠たる日本の「高度成長」そのものの分析が必要であり、「高度成長」のもたらした、又は「高度成長」の要因そのものである農村市場、労働市場の拡大、地価騰貴等を、資本主義一般のものとしたり、与件として農業を分析することはできないはずである。そして「高度成長」の結果はまさに古川哲氏のいう「わが国のように工業条件の悪い国、農業条件の良好な国が、世界一の重化学工業輸出国、世界一の食糧輸入国というグロテスクきわまりない顛倒的構造」⁵⁾がつくられたわけであり、その中での農業生産、農民層の複雑なからみ合いを分析する必要があるわけである。その際、日本農業が水田農業を基礎に発展してきたことの持つ意味、即ち一方では主食の米が小麦のように世界市場性を持たず、従って米の「保護」＝支配政策が農政の一貫した基調であったこと、他方では水田農業が畑作と違い兼業化を安易にする技術構造をもっていることとの関連を指摘しておくこ

とは重要であろう。その意味で世界に冠たる「高度成長」と農業構造の急激な変化、その両者の関連は世界的にも類例をみないほどのドラスチックな変化であり、独占段階の農業の姿として戦後の日本は世界史的な遺産を作るかもしれない⁶⁾。ともかく、先の田代氏のいう三者（労働力、農業生産、土地所有）の諸過程間の常態的「ズレ」、跛行的な農業構造の展開は農民層の上にそのまま反映されずにはおかない。即ち、70年代になると小生産者としての単一の階層として農民を把握することは困難になり、小土地所有を保持したまま、プロレタリアートとして、土地資産者として、あるいは様々な色あいを持つ生産者として分裂してきているが、このような分裂の結果が全面的には純化しえず、多様な要素と形態を持つ者に変化したことにこそ注目すべきであると思われる。農政は、多くの農民に生産者として自立させる道は奪いとりながら、プロ化兼業化の道、土地資産者として逃げのびる道は大きく広げ、その結果は、まさに食管と兼業化と土地騰貴による「安楽死」への方向へ導き入れたのであった。総合農政とはまさにこのような状況を前提にし、又このような方向を促進したのであって、基本法農政の単なる延長線ではない。つまり総合農政は、日本の金融資本が、世界市場へ全面的に乗り出すための国内再編成、階級再編成の一環として把える必要があり、基本法農政のような少数の小生産者の把握による農村支配でなく、混在化した農民層をトータルに把握する政策であったといえよう。

このような農民層の分裂、分解の状況、地域分断の状況は、金融資本の支配にとっても、又低賃金構造の維持のためにもこれ以上好都合なことはない。これも田代洋一氏の名言の如く「農業における客観的な矛盾と困難の深刻さにもかかわらず、その農業危機への転化が不断に分断されてきたところにこそ今日の問題がある」⁷⁾のである。1960年代の「高度成長」の過程における農産物自由化と構造政策の嵐の中で、農業農民は諸矛盾を激化させられ、それに対する抵抗や運動も少なからず展開しながらも、結局は先にみたように、多くはプロ化兼業化として、また土地資産者として、様々な色あいを持つ生

産者として「高度成長」の中に吸収され、トータルとしてはいわば体制内化され、要求が陰へい分断されてきたわけであり、その意味では金融資本は「高度成長」の過程で農民層を吸収し、危機を乗り越えてきたと一応いえる。そして今日、全国的な運動としては残された唯一のものというべき米価闘争すら（闘争形態の問題もさることながら）地域間、階層間の要求の違い、要求度の違いにより分断されつつあるのである。総合農政の具体的柱である減反＝生産調整は、農民の生産意欲を失わせ、農業生産を困難にさせながら寄生化を一層強めさせ、農民を極度の飼い殺しの状態においた。1978年から始まったいわゆる第二次生産調整は、地域間、階層間分化をさらに促進し、かつ地域ぐるみに農民層を把握する政策として位置づける必要がある。今日我々に必要なことは、金融資本の支配と収奪の下で、農民層が様々な矛盾と困難を伴いながら、変革の主体として統一したエネルギーを発揮しえないその理由をこそ明確にしなければならない。

土地持労働者という規定が、農民層の下層をトータルに規定するには無理があり、その多くは多就業形態と過度労働による都市勤労者世帯への生活の接近であり、これらの層を資産的土地所有に純化したものと断定することは誤りであろうし、農業生産者としての側面を重視することは必要でもある。しかしともかく土地持労働者として規定されうるような層が存在し、本質的には労働者でありながら、そして不安定な就労と農家経済の中にありながら、同時に土地所有者という一点において小ブル的で寄生的な性格を持つ層が大量に、多様な形態で存在することも事実である。そしてこれらの層の中には、かつて酒井惇一氏が指摘した如く、強い地代上昇要求と、委託農作業労賃のひき下げという⁸⁾屈折した要求を持ち（あるいは持たされ）農業生産の発展を阻害する役割を果していることも事実である。ともかく農民層の没落が単純に「労働者意識の高揚」につながるわけではなく、未分化で不安定な形態のまま維持され、従って没落が小ブル的で寄生的な性格を温存させつつ進行するわけである。このような没落の方向は農民層を、一面では金融資本との対

抗を強め、矛盾を激化させつつ、他面ではむしろ金融資本にとりこまれ、ひきつけられるという要素を持つ。1974～75年以降の不況過程は、農民に兼業化の道も農業生産者としての道も困難にさせるダブルパンチを与え、この両者の矛盾をさらに激しくさせた⁹⁾。しかし後者の側面（ひきつけの側面）について強調すれば、インフレ、不況下では、矛盾が深まれば深まる程むしろインフレや地域開発によって自らの生活を維持する期待、「高度成長」の復活を夢み、資本主義の擁護者として立ち現われざるを得ない要素をも強くさせる。

このような農民層の状態は、何も農民層に限ったことではなく、労働者階級の多様性と小ブル化の方向と重なり合いつつ進行する。

つまり今日の労働者階級は、中間階層化や不生産階級の増大がすすみ、金融資本の「植民地」よりの収奪や低賃金による独占利潤に部分的には買収され、意識的にはかなり無批判になっており、そして多くの労働者は自らは生活と借金に追われ、まさにあらゆる疎外現象の中で、中味は空洞だがともかくも中流意識を持ち（持たされ）、僅少だが不動産や動産を持ち、「失う」べき何かを持っている。このような労働者階級の状態においては例えばインフレが賃労働者としては賃金切り下げにつながり反対だが、不動産所有の側面では地価騰貴やローン返済には有利、といった二面性を持つ労働者が大量に多様に存在しているわけである。

つまり日本の労働者、農民全体が「高度成長」のふりまく幻影に追いまくられ、あるいは実体のない生活の「繁栄」の中で、労務管理やイデオロギー攻撃もさることながら小ブル化、寄生化の側面を多かれ少なかれ持たされているわけである。さらに労農同盟は今日までの所その本来的結成にはほど遠く、これこそ金融資本の支配の貫徹でなくてなんだろうか。もちろん、以上の方向に抵抗する労働者、農民の運動、潮流も存在するし、このような支配の構造が必ずしも金融資本にとっても安定的な形態ではなく、世界資本主義の危機を背景に今後どのような展開をとげるかは予断を許さない。ともかく今後ともプロレタリアートの小ブル化、小ブルのプロレタリア化という階

級の混在化が進行するであろうし、この混在化の中で時期的な屈折と紆余曲折の中で全体的には貧困化の法則が貫ぬかれていくと考えられるであろう。

- 1) しかしながらかの分解論争では各論者は一面のみを強調しているように思う。資本主義の構造（格差構造）から即農業の停滞、農民の没落を結論づけるにはあまりに現実の複雑な展開を無視しているし、資本主義の（支配）構造を無視し「発展」の側面を強調してもそれは農業問題論の把握にならない。
- 2) 伊藤喜雄「中農の消滅とあたらしい上層農」『農業協同組合』1973年5月号, 93頁。
- 3) 土地所有とは本来的に歴史的、地域的にのみ把握し得るものである。この時期はむしろ地域分化が激しくなったことに特徴があり、この二階級構成がタイムラグとしてやがて全国に普遍的に広がるとするのは明らかに誤りであろう。
- 4) 田代、宇野、宇佐美『前掲書』4頁。
- 5) 古川哲『前掲書』216頁。
- 6) 日本の「極東」という又島国であるという地理的条件、戦後再編の歴史的条件の相違により、政策者からは類似してるといわれる西ドイツとはこの点で異なる。さらに日本が一国的な「自己完結的」な労働市場を編成していることは西ドイツと決定的に異なるところである。
- 7) 田代洋一「農家労働力の流動化＝労賃構造と土地所有」1977年度土地制度史学会共通論題報告要旨1頁。
- 8) 酒井惇一「現段階の農民層分解の諸形態」『農業協同組合』1973年9月号, 114～115頁。
- 9) この不況過程に入ってから、農業生産の回復、再編を試みる様々の理論や実践が行なわれたし、同時に資本の側よりの「農業見直し論」も出されたことも特徴である。この「農業見直し論」がマヌーバーであることは確かであるが、同時にそれは一方では危機への対応、地域再編であり、他方では来るべき農業収奪のための育成期間であることも忘れてはならない。

7

以上、問題提起の大きさに比べ、論証が不十分で中途半端であったことと思われるが、以上の視角より農民の階層区分論も再検討すべきであろう。金

融資本の支配と構造を、諸階級との関連で把える必要があり、単なる農業内の現われた現象を即自的に把えるだけでは又「経済主義的」な把え方では立体的な農業構造把握、農民層分解論にはならないように思われる。農民の階層区分も「対象とされる時期、運動の課題の違いに応じて、それぞれの階級区分の内容も変わるべきものなのであ」¹⁾ろうし、立体的、総合的に把えるべきであろう。と同時に、農民の階級編成を分析するにあたっては、生きた現実の矛盾、農民の要求や運動、行動に反映されているものから出発すべきであり、どのような農民層が、金融資本のどのような側面や政策に対抗し、あるいは金融資本のどのような側面や政策にひきつけられているか、その物的、イデオロギー的基盤は何か等についてダイナミックに分析する必要がある。多様な農民層の存在を認め、地域的、階層的にそれぞれの農民がどのような要求を持ち、矛盾を抱えているかの実証が今後必要なのではないだろうか。

1) 佐伯尚美『前掲書』209頁。

付記 本稿は1978年度日本農業経済学会大会で発表した報告原稿に加筆、訂正したものである。